

O-2-50

地域連携に関する活動報告～当センター助産師の取り組み～

日本赤十字社和歌山医療センター 看護部

○慈幸 奈美、小谷 悦子

【はじめに】社会環境の変化に伴い、核家族化や夫婦共働き、母子家庭が増加し、地域社会とのつながりも薄れてきている。また親世代が共働きであるので里帰りできない妊産婦も増加している。厚生労働省では「健やか親子21（第二次）」が勧められ、すべての子どもが健やかに育つ社会を目指している。妊娠中から産後まで関係者が連携して親子を支えるためには、母親に対して妊娠・出産・産後の時期は継続したケアを受けられるという安心感や認められ大切にされるという安心感を持つことが必要である。今回、妊娠中から継続支援が必要な妊婦に対して、病棟助産師が関わり地域連携に繋げている取り組みと今後の課題について報告する。【取り組み】1. 「継続支援が必要な妊婦チェックリスト」を用いて抽出を行う。2. 妊娠中から「継続支援が必要な妊婦」を病棟助産師が受け持ち、カンファレンスを実施。3. 社会福祉士、地域保健師、児童相談所、子ども総合支援センター等との連携を図り面談等の実施。4. 地域母子保健事業の紹介。5. 退院時に褥婦全例に対して「エンパワメント産後フォロー自己調査問診票」を用いてメンタルチェックを行う。6. 退院後は助産師外来でフォローの実施。7. 退院サマリーを送付して地域保健センターに情報提供と連携を図っている。【今後の課題】心の問題や精神疾患を抱えているケースや、育児不安が強く、児への接し方や育児技術習得に自信がもてないまま退院するケースが増加している印象がある。このように地域連携が必要なケースは現在の社会状況より、ますます増加していくと考えられる。現在の受け持ち助産師制度が十分に機能し、経過観察を必要とした妊婦へのフォロー体制を整え、切れ目のない支援に繋ぐことができる体制の強化を行うことが今後の課題と考える。

O-2-52

地域学習会-八事腎カンファレンス- 22年 (66回) の実績

名古屋第二赤十字病院 医療技術部 臨床工学科¹⁾、

八事腎カンファレンス世話人会²⁾

副院長・地域医療連携センター長³⁾

○高木 茂樹¹⁾、佐藤 公治³⁾

【八事腎カンファレンスの目的・経過】本学習会は、当院の腎不全医療に関わるスタッフ、及び地域の透析施設従事者を対象に、参加者のスキルアップ、それに伴う患者サービスの向上を目的とする講演会として、1993年から開催され、平成29年6月66回に至った。当院研修所にて3回/年の頻度で開催され、愛知・岐阜・三重・静岡西部から平均150名程度の参加がある。最新のテーマを内・外部講師に依頼するほか、当院各診療科医師により、透析合併症予防・治療について多くの講演がなされてきた。【当院における透析患者紹介の実態】平成28年当院では年間約千名の透析関連入院患者を受け入れ、内65%が予定入院、35%が緊急入院であった。予定入院では腎移植関連(20.2%)・血液透析導入(14.7%)・二次性副甲状腺全摘前腕移植術(10.3%)など腎不全関連科の疾患が多くを占めるが、他に、心臓カテーテル関連(11.1%)・消化器内視鏡手術(6.2%)・脊椎手術(5.2%)・白内障手術(3.8%)・開心術(3.1%)の順で受け入れられている。緊急入院では、肺炎を含む感染症(29.9%)・消化管出血(9.6%)・骨腫瘍(7.6%)・骨折(7.0%)となる。【地域医療連携に対する貢献の検証】タイムリーな最新治療法を紹介する学習会の開催は、地域医療の中心的役割を担保する。また、当院診療科医師による具体的な合併症の講演は、地域透析施設スタッフに、どのタイミングで紹介をすればよいのか、どのような治療がなされるのか、入院期間は何日なのか、退院後の経過観察はどうするのか、等が理解されることにより、当院を安心して選択する一助となり得る。結果、過去10年間安定して千名以上のご紹介を頂いている。【今後の課題】高度急性期を指向する施設として、今後腎不全患者の急性合併症に対するテーマを充実させる必要がある。

O-2-54

医療・ケア連携システムの構築

多可赤十字病院 事務部

○寺尾 勝

【はじめに】当院は兵庫県の東播磨地域の内陸部に位置しており、二次医療圏である北播磨医療圏では平成23年度から圏域内の病院、診療所が患者情報を共有し、急性期から回復期、在宅復帰までの切れ目のないサービスの提供を目的に「地域医療連携システム整備モデル事業」を開始し、当院も電子カルテを導入した平成25年度から情報公開病院として参画した。しかし、当院は老人保健施設・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所を有していることから病院間の情報共有以上に、医療と介護の情報連携が課題であったこと、また町内の医療・保健・福祉の各組織が個々に対象者の情報を保有しており、組織間の情報共有が行われていない現状であったことから、地域包括ケアを推進するための組織づくりと、各組織間の情報共有を行うためのシステム「地域医療連携キャピネット」を導入し情報共有の推進を図ることとした。この度、手始めに院内での活用を開始したので報告する。【特徴】本システムはクラウドサービスで1.各職場はもちろん、出先からタブレット端末を利用して情報入力・参照が行えるほか、2.タブレット端末のカメラ機能を活用して映像配信やキャピネットへの画像取込みが可能。3.情報の閲覧では記事がランタイムで表示され、医師、医師以外の医療者、介護系スタッフ等4.4表記によりいつ誰がどんな記事を読んだかわかりやすく表示。【課題】今後、町内の関連施設との連携ツールとなるよう利用を広げていくには各組織で異なるシステムで情報管理を行っていることから、どのように「地域医療連携キャピネット」と連携させるか、活用方法も含め検討を進める。

O-2-51

吾妻地域におけるアドバンス・ケア・プランニングの取り組み

原町赤十字病院 看護部¹⁾、原町赤十字病院 医療社会事業課²⁾、

原町赤十字病院 外科³⁾

○剣持 美¹⁾、矢嶋美恵子¹⁾、狩野 道子¹⁾、加藤 裕美¹⁾、柳沢ちづさ¹⁾、松井 加奈¹⁾、金子 美智²⁾、内田 信之³⁾

【はじめに】原町赤十字病院は群馬県北西部の山間に位置する吾妻地域の中核病院である。高齢化、過疎化が進むこの地域で、人々が最期まで尊厳をもって生きるために、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の実践が必要であると考える。そして、ACPを行っていく上で「本人と家族」を支える医療者たちには、コミュニケーション能力や意思決定支援の力が求められている。今回取り組みの第一歩として、当院の職員が中心となり、地域の医療・介護に携わる方々を対象にACPの実践能力を高めるための研修会を行ったので報告する。【方法及び結果】吾妻地域の介護施設数か所を事前訪問し、ACPに対する認識や施設での着取りの現状と情報収集したことを参考にしつつ、一日研修のプログラムを作成した。内容は「ACPの概念」「意思決定支援」「コミュニケーション」「ロールプレイ」等で、当院の専門・認定看護師が講師となり、平成28年11月と平成29年3月の2回開催した。11月は「情報交換会」、2月には倫理原則を用いて意思決定支援を考える「事例検討会」も実施した。参加者は診療所医師、看護職、介護支援専門員、介護福祉士等34名であった。アンケート結果より、内容は概ね理解されたようであったが、「意思決定支援」「倫理原則を用いた事例検討」については職種により理解度に違いがあることがわかった。全体を通して、「情報交換会は有効だ」「ACPは人生の最期の時をその人らしく迎えるために必要な支援である」という意見が多く聞かれた。【結語】研修結果より、ACPの重要性が確認できた。今後も、吾妻地域で原町赤十字病院が率先してACP推進活動を継続し、地域に貢献していきたい。

O-2-53

「晴れやかネット」活用報告

岡山赤十字病院 情報システム課

○吉富亜香里、御古 達也、西崎 敬一

【はじめに】岡山県では平成25年から医療情報連携基盤(EHR)「晴れやかネット」が稼働しており、当院の活用状況について報告する。【報告】晴れやかネットは病院の電子カルテ情報を患者同意により他の医療関係施設から閲覧するシステムで、今年度から電子カルテ未導入施設でもレセコンの情報提供による双方向の情報閲覧が開始された。当院は基本情報・アレルギー・オーダ・画像・検査結果・医師記録・手術レポート・服薬指導等を開示している。院内で容易に閲覧できるように、電子カルテの患者一覧およびカルテ画面に晴れやかネット同意患者であることの表示、晴れやかネットポータルへのリンクを作成した。閲覧登録者は医師150人、薬剤師22人、看護師11人、放射線技師5人、検査技師7人である。晴れやかネットの効果として、紹介状に未記載の情報も閲覧できること、複数医療機関を受診していても時系列で参照できること、保険調剤薬局の閲覧による残薬の抑制、疑義照会などの効果がある。当院の同意患者は870人、他院患者の情報閲覧は116人である。ICT加算点数の新設、近隣PET導入病院が画像提供をCDから晴れやかネットに移行中であること、診療所情報の開示項目の拡大等である。【考察】今後の医療供給体制の機能分化・連携による地域医療実現には晴れやかネットのさらなる活用が有効であると思われる。そのためには1. 同意患者数の増加 2. 閲覧者の増加 3. 施設状況により差異のある開示項目の拡大 4. 紹介状の電子化 5. 病院⇔診療所間の双方向性の拡大 6. 介護事業所への展開 7. 近県(EHR)との相互接続 等が求められる。【結語】引き続きICTの適切な活用により、誰もが最適な医療介護サービスを受けられる体制整備に尽力していきたい。

O-2-55

地域医療連携システム「やごとクロスネット」

～更なる連携拡大強化のために～

名古屋第二赤十字病院 地域医療連携センター¹⁾、医療情報管理センター²⁾

○工藤 拓哉¹⁾、大川 時政¹⁾、伊藤 義高¹⁾、塚川 敏行¹⁾、城倉 英彰²⁾、永野 泰之²⁾、鈴木 信行²⁾、前田真勇輔²⁾、岸 真司²⁾、佐藤 公治¹⁾

【背景・目的】当院では、完全紹介外来制という病院の方針、紹介率向上のための方策の一つとして、2013年4月、1:N連携である「やごとクロスネット」の運用を開始した。これまでの活動と今後、当院がなすべきことについて考察する。【方法】登録施設や医師会への積極的な普及活動と状況に応じた院内運用の整備を行った。また、N:N連携の名古屋市医師会病診連携共通ネットワークへ参入した。【結果】接続施設総数は、運用開始2年で100件を突破、2015年度の新規接続数は10件と低下したが、2016年度は25件、計136件と増加傾向にある。2012年度は67.7%であった紹介率は、2016年度は78.4%と増加した。しかし、接続施設数が全登録施設数の1割程度であること、利用回数に偏りがあるという問題点が判明した。【考察】接続施設数・紹介率共に運用開始当初は増加・上昇したが、普及活動エリアが狭小であったこと、システムの技術的問題により、2015年度の接続施設数は減少したと考えられる。その後、再び上昇へ転じたのは、2016年度診療報酬点数改定での「検査・画像情報提供加算」「電子的診療情報評価料」の新設による地域の医療機関間のネットワーク化の推進、システム更新による技術的問題の解決に伴う院内での運用整備と、診療情報の閲覧可能という元来の特徴に加え、診療報酬面での利点、利便性向上という技術的利点を以て、登録施設への普及活動の推進が奏功したと考えられる。しかし、やごとクロスネットによる地域医療連携の拡大・強化と、それに伴う接続施設数、診療報酬点数算定の増加のためには、上記問題点を解決し、更なる利便性向上、より効果的な普及活動が必要であると考える。